Title	地域イノベーションクラスタープログラムにおける研 究プロジェクトの統合性・ステージング検証				
Author(s)	大津留,榮佐久				
Citation	年次学術大会講演要旨集, 25: 333-336				
Issue Date	2010-10-09				
Туре	Conference Paper				
Text version	publisher				
URL	http://hdl.handle.net/10119/9308				
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.				
Description	一般講演要旨				



2 B 0 2

地域イノベーションクラスタープログラムにおける 研究プロジェクトの統合性・ステージング検証

○大津留 榮佐久 ((財)福岡県産業・科学技術振興財団)

はじめに

福岡・北九州・飯塚地域における地域イノベーションクラスタープログラム(第 II 期)も 4 年目を迎え、当地域における大学等の頭脳資源や地域ポテンシャルを最大限に活用した産学官連携活動を展開すると共に、地域発ビジョンであるシリコンシーベルト福岡構想による世界をリードする先端システム LSI の開発拠点構築も着実に進められている。

今年度は地域クラスタープログラムの事業推進の 観点で、H18 年度の知的クラスター創成事業提案書 時点での研究プロジェクト目標とH19年度以降、研究 プロジェクトの経年進度ポジションの軌跡を検証する 「研究・技術・実業開発ステージングマップ(以下「研究マップ」)」を、研究開発プロジェクトの研究統合性と 実用化進度等の評価テンプレートとして提案する。

この論考では、福岡地域イノベーションクラスター 事業で実施している4つの異なるプロジェクト事例を 研究マップによって検証しながら、その有効性と活用 法を考察する。

研究・技術・実業開発ステージングマップ

研究開発プロジェクトの計画・進捗・成果プロセスを、研究開始時から検証時点までの進度ポジションを測る評価軸として、技術レイヤー(Y 軸)と研究開発ステージ(X 軸)を設定し、研究プロジェクトの年度(半期)毎のポジション評価を行う。

研究・技術・実業開発ステージングマップ												
・システム・ (コンテンツ サービス・	er 1s3		a 2:3	α3ι3	8 163	8213	800	y 1e3	r2s3	73d		
化〔製			:社会システムア・ ドシーズの社会化	検討	サービス	トモデルとコンテ: - 製品の市場ニ-	-ズ評価	新事業	トスモデルと社会 ライバーと成長・	ノベーション		
技術等) 応用技術	dr 1s2		a 212	α 3s2	₿ 1s2	β 2x2	₿ 342	y 1s2	y 2s2	y 3s2		
MI C	er 1s1		α2s1	α3s1	8 1s1	B 2s1	B 3e1	r ls1	y 2s1	y 3e1		
デパイ 設計												
対技(d 大術・モ	ar 1e/3		★ 263 技術の積層化と終 シーズの導入シー			身をB わせとデバイス・ ールとアブリケー			y243 -ジュール量産化 ーン開発とブラッ			
産す	er 1st2	204111	α 262		B 142	₿ 2x2	₿ 3x12	y 1d2	y 262	y 362		
	er lel l		er 2d1	α3d1	8 161	# 2u1	# 9d1	7 ld1	Y 261	y 361		
基盤テ	er 143		a 263	a 313	ls ns	8 213	8363	r 1e3	r 2t3	y 3t3		
(素原リング) 表原理ロ			ンス・原理/法則	の発見	新し	い技術の確立と ・ズを試作検証・	製適化	新技	新シーズによるま 量産化技術と品	品事業化		
2年 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ar 1t2		ar 212	α 3t2	<i>β</i> 112	₿ 2n2	£ 362	y 1t2	y 2t2	y 3t2		
Ù	ar 1t1		ar 2011	α3t1	β 1κ1	₿211	₿ 3k 1	y 161	γ2ι1	γ3t1		
ayer Stage	基礎研究(大学・研究所等) (自然科学一新技術シーズー社会科学連携) αステージ				応用・実用化研究(産学連携・クラスター事業等) (応用研究ー先行技術開発・フロトタイピング) βステージ			実業開発(産業界・社会事業等) (市場開査→製品開発→事業開発・普及化) アステージ				

まず X 軸のステージング評価については、大学・研究所等における基礎研究 (α ステージ)、産学連携・産産連携・クラスター事業等における応用・実用化研究 (β ステージ) そして産業界で展開される実業開発 (γ ステージ) に区分けし、研究開発のステージポジションを明確にする。次に、Y 軸の技術レイヤーの階層評価については、自然原理探求・基盤

技術開発(tレイヤー)、デバイス・モジュール開発等(dレイヤー)、そしてサービス・製品開発等(sレイヤー)で構成し、研究成果のシステム化や統合化のポジションを評価する。

つまり研究マップにおける X 軸 (ステージング) と Y 軸 (技術レイヤー)を交絡させることによって、3X3=9 のゾーンに区分け、研究プロジェクトの立ち位置 (ポジション) と研究成果に到達するまでの距離 (時間軸)をマッピング・可視化し、共通の認識を持つことによって、産学連携プロジェクトの出口成果を明確にすることを目的とする。

 $\alpha \times t$ ゾーン: サイエンス・原理/法則の発見

α x d ゾーン:要素技術の積層化と統合化

α x s ゾーン: 社会科学とシステムアーキテクチャ

β x t ゾーン:新技術の確立と最適化

β x d ゾーン:技術の組合せとモジュール化

 $\beta \times s$ ゾーン: コンセプトモデルとコンテンツ実装

γ x t ゾーン:新技術シーズによる製品事業化

γ x d ゾーン: デバイス・モジュール量産化と普及

γ x s ゾーン: ビジネスモデルと社会価値創造

事例1) 放送通信融合時代の次世代共通社会情報基 盤構築 (情報通信基盤開発分野)

1-1 テーマ概要

放送通信融合ネットワーク時代を迎え、消費の情報ネットワーク上での社会活動が増加し、ライフスタイルが急激に変化しつつある。これに伴い、情報ネットワークに対応した新しい社会基盤(社会情報基盤)へのニーズが高まっている。

本件では、調査に基づき次世代の消費者のライフスタイルを想定し、九州大学が開発した価値と権利権限の流通管理を行う技術を用いて、当該ライフスタイルに対応した次世代社会情報基盤と、新ビジネスモデルを構築し、そこに必要なアプリケーション、システム、機器を開発し、別途行う実証事業を通じて、それらの機能検証を行う。

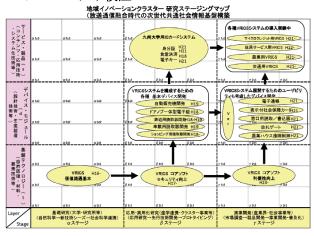
1-2 研究目的

以下を通じて、福岡に放送通信融合時代のネット ワークサービス用製品(半導体含む)、ソフトウェア プロダクト、サービスの供給拠点を構築する。

①「放送融合型の次世代ネットワークサービスビジネスモデルの研究(公共・一般サービス/ Mobile 回線向けサービス、固定回線サービス)

- ②上記ビジネスモデルで必要な、次世代共通社会 情報基盤プロトタイプの研究開発と必要機能実 証(共通の権利権限管理、安全保障、価値流通、 本人認証を機能として盛り込む)
- ③共通情報基盤に接続して動くソフトウェア、機器の研究開発(一部は設計、試作まで。一部は プロトタイプまで)
- ④システム、機器を構成するデバイス半導体の要求仕様研究、設計、一部試作

1-3 プロジェクト検証



システム情報科学による先端セキュリティ・プロ トコル (VRICS) 研究に基づき、価値流通アーキテク チャ開発 (基礎研究ゾーン: $\alpha \rightarrow \beta$ x t 移行) が行 われている。また研究マップの中核ゾーン($\beta \times d$) では、VRICS システムを構成する各種基本デバイス が用途別(自動販売機、鉄道用読取機、車載用読取 機、ドアノブ一体型電子錠等)に開発されている。 そして H20 年度では、九州大学内用 IC カードシステ ムとして導入され、フィールド実証実験 ($\beta \times s$) に成功し、その後、IC カードシステムのデバイスレ ベルへ進化 (v x d) させながら、H21 年度より公 共・民間フィールド(交通、農業、マイクロクレジ ット等)へシステム導入がなされている。これによ り従来の「技術積層型研究開発モデル」から「社会 主導型研究開発モデル」ヘモデル移行がなされ、次 世代社会保障カードや新興諸国(バングラデシュや ASEAN 等) 向けの社会情報基盤プラットフォームと して、国際的な展開・普及が期待されている旗艦プ ロジェクトである。

事例2) 半導体実装プラットフォームの研究開発 (半導体実装技術開発分野)

2-1 テーマ概要

デジタル家電商品の開発競争が世界レベルで激化するとともに、商品寿命は短くなり、開発期間の短期化が求められている。家電商品及び車載部品にはSiP (System in a Package) を初め、多くのモジュ

ール電子部品が用いられるが、モジュールの開発期間短縮には、電気的な特性だけでなく熱や応力などのシミュレーションを行える設計ツールの有無が鍵となる。

特に、MEMS (Micro electro mechanical systems) デバイスやバイオデバイスなど、これまでのシリコン集積回路のプロセスとは異なるプロセスが使われることより、パッケージ全体まで含めた設計ツールが重要となる。更に、評価や不良解析に関しても、これまでにはない手法を確立し、スピィーディな評価解析を行えるハードウェア(装置)及びソフトウェア(仕組み)が必要となる。

2-2 研究目的

デジタル家電やそれを構成するモジュール部品開発を短期間で行うためには、電磁界や熱、応力に関するシミュレーションが可能な EDA ツールが不可欠である。これは特に、機械的機能と電気的機能を有する MEMS デバイスの設計で重要となる。このとき、各種のシミュレーション結果を統合的に取り扱う必要があり、現在統合設計ツール開発を目指した研究が世界中で行われている。そこで本研究では、実装設計およびプロセス時に必要な評価課題(電磁界や熱等)を統合的に扱え、設計から試作、評価までを行なえる「SiP モジュールキット」を開発し、モジュール開発のプラットフォームを構築することを目的とする。

今回開発する「SiP モジュールキット」には、以下の機能を付与することを目指す。

- ①検証データのライブラリ化。設計ツールは製造した場合の実証データが必要で、例えばチップと基板を接続した場合の接続信頼性までも保証する設計が要求される。これを可能にするために、標準基板 RS(reference substrate)や TEG(test element group)を使って様々な実装条件下でデータをとり、設計ツールにデータをライブラリ化する。
- ②MEMS デバイスへの対応。今後多くの商品に適用されるであろう MEMS デバイスを含むモジューにも対応可能とすることを目指す。MEMS デバイスの設計には、電磁界や熱、応力の影響を総合的に評価することが必要不可欠であるため、これらのシミュレーション評価結果を統合的に取り扱えるようにする。この機能は、MEMS 以外のパッケージにも有用である。
- ③実装応力および応力に起因した電気的信頼性評価。応力に起因した電気性能の変動は最終製品に不良を発生させる可能性があるが、現状では評価手法が確立しておらず、工学的知見に基づいて的確な対応がなされているとは言い難い。したがって、この問題に関して設計指標を与えることが可能な機能を統合設計ツールに組み込むことを目指す。

現状、①~③のような問題まで扱える統合設計ツールは存在せず、実現すれば既存のツールとの差別化が可能となる。

以上、これまでに開発してきたツールを基に、複数のシミュレーション結果を総合判定する機能を有する新しいモジュール設計ツールを開発する。また、実証データを得るために Low-k 材料を用いたチップやシリコンを用いたインターポーザなど新しいデバイスにも対応できるモジュール評価・解析手法を確立する。そして、設計ツールと評価方法を「SiPモジュールキット」として商品化し、設計から評価・解析までの期間を短縮できる共通のプラットフォームを提供する。これによって、日本のみならずアジアのモジュール開発プラットフォームを福岡に構築する。

2-3 プロジェクト検証

地域イノベーションクラスター 研究ステージングマップ (半導体実装プラットフォームの研究開発) 評価用TEG開発 SELETE世様) (H21 世界標準提索中 評価用の実装基板 4種 開発 (H21) ム化技賢等) ・製品 (。) 300ミリTEG評価用 プローパ開発 (H22) がパイス・モジ (設計技術・生) 製造工程内特性評価 ・プローブダメージ ・4点曲げ応力 ・パックグラインド -k材料を用いたB ノードTEG開発 (H2O) ダイシング ダイアタッチ 等 (H21~) 生産製造 Low-kTEG評価用 実装基板開発 要素技新等) 基礎研究(大学・研究所等) (自然科学・新技斯シーズ・社会科学連携) 応用・実用化研究(産学連携・クラスター事業等) (応用研究一先行技術開発ープロ・タイピング) 実集開発(座集界·社会事業等) (市場調查→製品開発→事業開発·普及化)

半導体実装技術開発は、電子材料特性の基礎研究から評価用 TEG 開発に至るまでの技術の組合せ・集積化が必要とされる分野であり、技術シーズ統合を前提とした、長期的な研究開発ビジョンが不可欠となる。上図の研究マップによる検証では、 α ステージ(電子材料特性研究)を Low-k TEG 開発に集積化して、 β ステージ(製造工程内特性評価)に移行した。そして中核ゾーンである β x d (技術の組合せとモジュール化)に 3 年目(H21 年度)で到達できたことにより、評価用 TEG 開発(β x s ゾーン)に 2 たことにより、評価用 TEG 開発(β x s ゾーン)に 3 年間体(JPCA)の規格提案(γ x d ゾーン)に 3 年間体(β x s ブーン)に 3 年間が (JPCA)の規格提案(γ x d ブーン)に 3 年間が (JPCA)の規格提案 (γ x d ブーン)に 3 年間が (JPCA)の規格を表表分野における評価 TEG 及び部品内蔵基板のプラットフォーム開発を進め、 世界標準・規格を提案することが期待されている。

事例3) MIMO-MESH ポイントの開発 (移動通信システム開発分野)

3-1 テーマ概要

インターネットと携帯電話(モバイルネット)は 共に誕生後30年余を経て、今やICT社会の象徴 となった。前者はあらゆる産業分野において画期的な数々のサービスを提供し、人々の社会活動を一変する革命をもたらした。後者はいつでも、世界中のどこにいても、さらに誰とでも通信ができる社会を実現した。

ナローバンドという物理的制約の下にあるモバイルネットは、包含するコンテンツやサービスの質・量ともにインターネットのそれには遠く及ばない。ポストICT社会に求められるものは、インターネットが保有する膨大な知識とサービスをモバイルネットによって遍在化(ユビキタス化)させることである。そのためにはモバイルネットのナローバンド制約からの解放、すなわちブロードバンド化が必須である。

本研究は、今後20年のポストICT社会に求められるユビキタスブロードバンドモバイル通信実現のためのキーインフラ開発を行なうものである。

3-2 研究目的

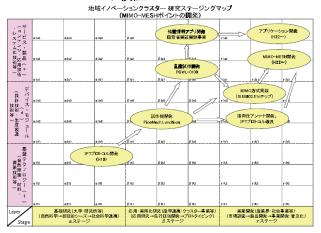
有線バックホール回線の敷設を抑制するほぼ唯一と言ってよい技術が、MESHネットワークである。MESHネットワークとは基地局同士を無線で接続したネットワークのことを指し、数局~十数局おきに有線回線に接続されたコア基地局1台を定め、これを起点に無線で中継接続された複数の基地局を設置する。これにより、有線回線の敷設コストを抑制しながらエリアを確保できる。

コストをより低減するためには、コア基地局に無線で中継接続される基地局数が出来る限り多いほうが好ましく、そのためには高い中継回線容量を持った MESH ネットワークシステムが必要となる。

本研究は設置すれば即ブロードバンド通信エリアが確保できるような、掌に載るくらい小型で、かつ高い中継回線容量を持つ無線 MESH ネットワークシステムの研究開発を行なうことを目的とする。次の3つのコア技術の結合によりその達成を目指す。

- (A) MIMO の適用
- (B) MESH プロトコル群のハードウェア化
- (c) アンテナ小型化

3-3 プロジェクト検証



このプロジェクトは、移動体通信方式プロトコル研究に分類され、長期的な研究期間を要するバイオ・ケミカル・材料研究分野等と異なり、俊敏なプロジェクト推進がなされ、開始 2 年目 H20 年で大学発ベンチャー(Pico CELA 社)が設立され、「モノづくり連携大賞(日刊工業新聞)」を受賞している。その軌跡は、H19 年度までに基礎研究された IPT プロトコル研究の基礎研究ゾーン(α xt)からシステム化技術により試作機開発(応用・実用化研究ゾーン: β xd)へ移行出来たことが、早期に研究成果の実用化に結びついた成功事例と言える。

そして研究マップでは、中核ゾーン(β x d)を中継して、上流化(量産試作開発や実証実験プラン等)と商用化(MIMO 方式実装や指向性アンテナ開発等)の 2 系統へ分岐された後、商用・普及ゾーン(γ x s)へ集束しながら、現在では、コンテンツ実装によるアプリケーション開発により、サービス主導型の研究開発が推進されている。

事例4) 高性能バイオマーカーセンシング技術の研究開発 (バイオセンサー技術開発分野) 4-1 テーマ概要

バイオマーカー検出による疾病診断技術や創薬技 術が急速に発達しつつあるが、これらの技術には、 高価な試薬の大量使用、煩雑な操作を伴う分析操作、 高額な大型装置、高度な専門的知識を必要とすると いった課題がある。

本研究開発は、これらの課題を解決した簡便な操作で扱える小型で安価な検出機器の創出を目指して、参画機関の研究蓄積である電気化学的・光学的バイオセンシング技術、細胞操作技術、及び MEMS 技術を融合することによって、微小空間内に生体分子や細胞を定量的に固定化し、外部からの刺激に対する応答を電気化学的もしくは光学的に検出する微小なシステムデバイスの開発を図るものである。

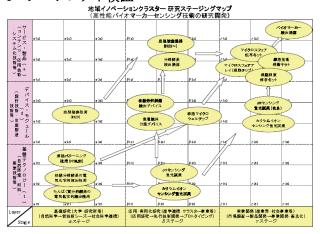
本開発の成果は、医療創薬のみならず環境計測や食品検査などへの適用が可能である。

4-2 研究目的

バイオマーカー検出による疾病診断技術や創薬技術は、高価な試薬の大量使用、煩雑な操作を伴う分析操作、高額な大型装置、高度な専門的知識を必要とするといった課題を抱えており、簡便な操作で扱える小型で安価な検出機器の開発を図る必要がある。

簡便な操作で扱える小型で安価なバイオマーカー 検出機器の開発を図るために、電気化学的・光学的 バイオセンシング技術、細胞操作技術、MEMS 技術を 融合する技術を確立し、微小空間内に生体分子や細 胞を定量的に固定化し、外部からの刺激に対する応 答を電気化学的、もしくは光学的に検出する微小な システムデバイスを実現することを目的とする。

4-3 プロジェクト検証



バイオ・センサー研究分野の特徴は、基礎研究(α x t)における異なる研究シーズ(細胞パターニング、たんぱく質分解・核酸分解酵素電気化学的検出)の組合せである点にある。それは蛍光試薬開発(β x t)や血漿抽出技術(α x d)を統合しながら、中核ゾーン(β x d)においては異なるデバイス(微量液体分注デバイス、核酸分解酵素検出デバイス、細胞マイクロウェルチップ)が開発されている。それに並行して試薬技術シーズ(β x t)が実用化ステージ(γ x d)へ直接移行しているなど、デバイス・試薬・解析キット、そしてバイオマーカー機器などの出口成果まで、多様な経路で研究シーズ統合がなされている。このようにバイオ・センサー研究分野は、統合性を必要とする学際的な研究プロジェクトとして企画・推進されている。

まとめ

福岡地域イノベーションクラスタープログラムの 異なる技術分野の4研究プロジェクトにおける成功 事例を、研究マップ(研究・技術・実業開発ステー ジングマップ)によって検証し、考察を行った。

- ○研究プロジェクトの成功要因には、基礎研究から 統合ゾーン (β x d) に到達し、実用化に至る経 路が明示され、ポジション毎の課題バラシ・対応 策等を的確に実行することが不可欠である。
- ○研究マップは、技術ロードマッピングにおける導入シナリオ、技術マップ、プロジェクト経路の計画策定テンプレートとして有効活用できる。
- ○研究ポジション評価により、産学連携や共同研究 における時間軸(キョリ)・統合難易度(高さ)を 事前に検証し、産学官共通認識による研究目標・ 成果コミットでのマッチング精度を向上させる。
- ○産業界におけるγステージをさらに拡張し、研究 シーズによる新規事業・普及戦略・国際知財戦略 の構築プロセスを明示し、「研究シーズの社会化」 を支援する研究戦略スコア(知譜)である。以上